岡三アセットマネジメント

情報提供用資料
2020年9月23日

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント
<9月23日号>
～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本の外需は順調に持ち直すも、内需は出遅れ感
- 米国の製造業景況感は持ち直しが継続

日本：外需は順調に持ち直し

コロナ禍における経済活動の低迷で落ち込んだ外需は、各国の経済活動再開の動きを受け回復傾向にあります。8月の貿易統計によると輸出は前年比-14.8%（7月同-19.2%）となりました。季節調整値で見ると、前月比+5.9%と、5月をボトムに増加基調を辿っています。輸出の回復を牽引しているのは、いち早く経済活動を再開させた中国です。対中輸出は前年比+5.1%と、前月に続き前年比プラスを維持しました。また、回復が遅れている対欧輸出も8月はマイナス幅を大幅に縮小しました。

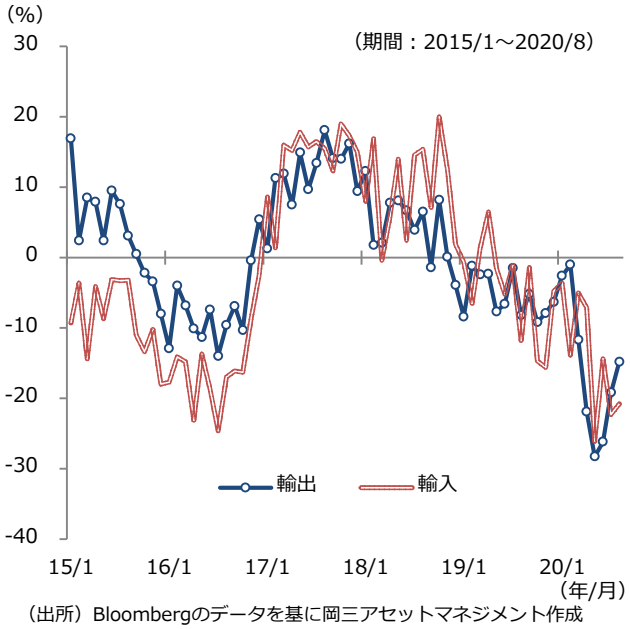
品目別では自動車（前年比-19.4%）が減少寄与上位です。もっとも前月（同-30.0%）からマイナス幅は縮小しており、主要国では自動車販売が好調であることを踏まえると、今後も自動車が輸出の改善を押し上げる可能性があります。

一方、輸入は回復に勢いを欠いており、内需の弱さを示唆しています。輸入は前年比-20.8%（7月同-22.3%）と、冴えない動きが続いています。季節調整値で見ると、前月比+0.1%と4ヵ月ぶりに増加したものの、小幅に留まりました。

品目別では原粗油や液化天然ガスなどの燃料の減少が顕著であり、外出自粛に伴うガソリン需要縮小などを反映しているとみられます。

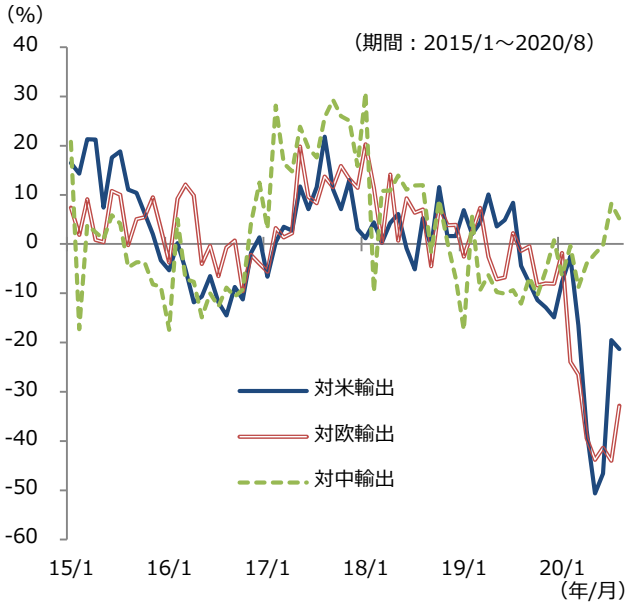
今後日本経済は外需が主導し、内需の回復はやや遅れをとる展開となりそうです。

日本：貿易統計（前年比）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：輸出（地域別、前年比）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

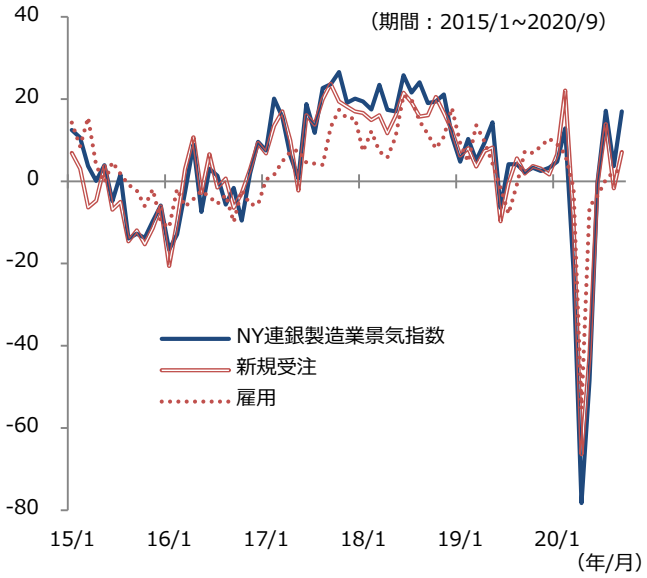
米国：製造業の景況感は改善

9月も製造業の景況感は改善が続いているようです。先週はNY連銀とフィラデルフィア連銀の製造業景気指数が公表されました。NY連銀は17.0（8月3.7）と前月の落ち込みから持ち直しています。フィラデルフィア連銀は15.0（同17.2）と6月に急回復して以降は低下していますが、高水準を維持しています。

構成要素を見ると、いずれの指数も新規受注や出荷が回復しています。新型コロナの感染第2波がピークアウトし経済活動が回復、つれて受注・生産・出荷が上向いているとみられます。また、雇用指数も持ち直しとなっていますが、そのペースは緩やかなものに留まっています。

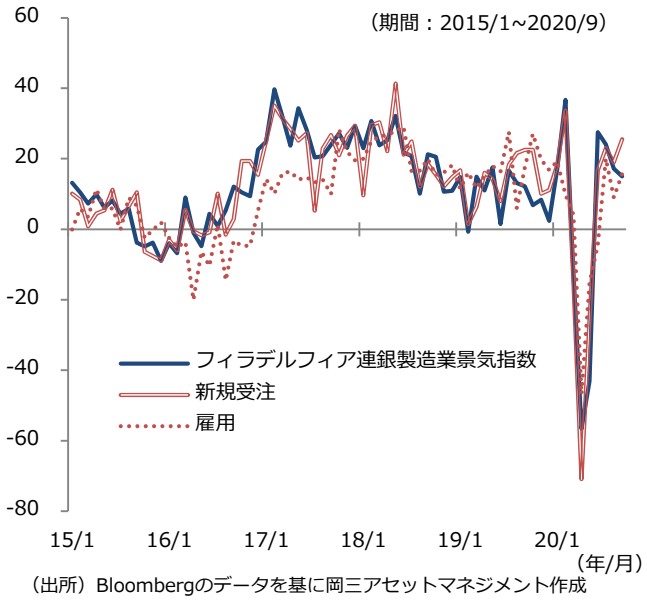
先行きについて、企業側はやや楽観的な見通しを持っているようですが、挽回需要が一巡してきた時の企業景況感の動向には注意が必要と思われます。仮にそのタイミングで新型コロナ感染が再度拡大するようであれば、企業活動は再度停滞感が強まる可能性は否定できないとみられます。

米国：NY連銀製造業景気指数



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：フィラデルフィア連銀製造業景気指数



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 主要国：23日に主要国の企業景況感（マークイットPMI）が発表されます。企業景況感の上昇が継続しているかが注目されます。
- ✓ 米国：24日に新築住宅販売件数が発表されます。すでに公表された中古同様、新築住宅の販売の伸びに持続性があるか注目されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
（監査費用を除くその他費用･手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率･上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商　　号：岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登　　録：金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続 ・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問合わせ先＞
フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土･日･祝祭日･当社休業日を除く）